

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 年 7 月」

### 2019年

- 7月1日 **カムチャツカ半島沖のウスチ・カムチャツク村から東へ95キロの地点太平洋で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。**
- 7月1日 東京電力が、工事を中断している東通村の東通原子力発電所について、工事の設計などを担う本社機能の一部を現地に移管した。
- 7月1日 北陸電力が、志賀原発敷地内の断層の調査に累計90億円を投じたことを明らかにした。
- 7月2日 **フィリピンのミンダナオ島、タグビラン市から南東へ65キロの地点で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。**
- 7月2日 中国電力が、山口県上関町に建設が計画されている上関原発について県に申請している海の埋め立て免許の延長で県は中国電力に文書で補足説明を求めた。埋め立て免許の期限が7月6日に迫っている。
- 7月2日 福島第一原発の廃炉の進展状況などを話し合う「廃炉・汚染水対策福島評議会」で、資源エネルギー庁の担当者が、原発構内を巡る一般住民向けツアーを今秋に企画していることを示した。
- 7月2日 廃炉が決まっている伊方原発2号機について、原子力規制委員会が解体撤去工程を盛り込んだ廃止措置計画を審査した。四国電力は1、2号機の使用済み核燃料の搬出スケジュールを示した。
- 7月3日 6月18日に震度6強を観測した地震で、東電が原発の被害情報を誤送信した問題を発端に、柏崎刈羽原子力発電所1～5号機の廃炉計画の調整が難航する事態となっている。
- 7月3日 原子力規制委員会が、津波警報が発表されない可能性がある「隠岐トラフ海底地滑り」単独で発生する津波を、高浜発電所の基準津波として選定する必要があると認定した。
- 7月3日 原発事故の対策として配布する安定ヨウ素剤について、原子力規制委員会が事前配布は原則として40歳未満などとする方針を了承した。
- 7月3日 原子力規制委員会が、青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場の建物に航空機が墜落する確率について、事業者の日本原燃が行った評価方法が妥当かどうか改めて議論することを始めた。
- 7月4日 福島第一原発3号機の使用済み燃料プールにある核燃料の取り出し作業をおよそ2か月ぶりに再開。4月に核燃料の取り出しを始め、未使用の燃料

7体を取り出した後、燃料を保管する共用プールの点検などを行うため、作業を中断していた。

- 7月4日 カムチャツカ半島沖の太平洋を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.4 と推定。
- 7月4日 日本時間11時17分ごろ、中国四川省を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.6 と推定。
- 7月4日 カナダ南西部のバンクーバー島沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 6.5 と推定。
- 7月4日 午前3時06分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。北海道根室市で震度3。
- 7月5日 日本時間午前2時33分ごろ、カリフォルニア州南部サンバーナーディーノ郡の砂漠地帯を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 6.4 と推定。
- 7月5日 カムチャツカ半島沖の太平洋を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.5 と推定。
- 7月5日 16時43分ごろ、伊豆半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.4 と推定。静岡県熱海市で震度3。
- 7月5日 日本時間21時58分にカナダから192キロの地点で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.6 と推定。
- 7月5日 九州電力が、原子力規制委員会の適合性審査会合で、玄海原発3号機の燃料プールの間隔を詰めて貯蔵容量を増やす「リラッキング」に関して、重量増が地盤の安定性評価結果に影響を及ぼさないと報告した。
- 7月5日 午前10時10分ごろ、北陸電力志賀原子力発電所構内に配置している高圧電源車から出火。この火事によるけが人はなく、発電所施設への影響もないと発表。
- 7月5日 福島第一原発で「労災かくし」があったとして、富岡労働基準監督署が下請け企業を書類送検。40代の男性作業員が去年の6月に福島第一原発3号機で作業中に梯子から落下し、足の骨を折るなど全治3カ月の重傷を負った。
- 7月5日 午後11時54分頃、福島第一原発増設多核種除去設備で漏えい警報が発生。確認したところ、増設多核種除去設備(C)のクロスフローフィルタのバックパルススポット周辺に水滴を確認したことからバックパルススポットからの漏えいと推定。運転を停止したことにより、午前0時37分に漏えいは停止した。

- 7月6日 日本時間午後 12 時 19 分ごろ、米カルフォルニア州ラスベガスから 150 キロほど西へ離れたリッジレスト周辺を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 7.1 と推定。
- 7月6日 カムチャツカ半島ニコリスコエ村沖の太平洋で、午前中 4 回の地震が発生した。最も強い 4 回目の地震のマグニチュードは 4.9。
- 7月8日 原子力規制委員会の専門家検討会で、原発の審査で考慮する未知の活断層について、新たな評価基準を示した報告書案を大筋で作成。取り入れられれば、既に審査を終えた原発も地震想定の新評価を行うことになる。
- 7月8日 インドネシアのテルナテから131キロで地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 7.0 と推定。現地防災機関が周辺の沿岸に津波警報を発令した。
- 7月8日 22 時 54 分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。東京都国分寺市、神奈川県横浜旭区、横浜青葉区、相模原緑区、相模原中央区、厚木市、海老名市、綾瀬市、中井町、山梨県上野原市で震度3。
- 7月10日 玄海原発 3、4 号機をめぐる市民団体が運転の差し止めを求めた仮処分申し立てについて、福岡高裁は「揺れの予測の計算に不自然、不合理な点は見当たらず、安全性に欠けるところはない」、「具体的な危険が存在するとは認められない」などとして訴えを棄却した。
- 7月10日 原発の安全性などを検証する鹿児島県の専門委員会で、九州電力がテロ対策施設の設置が間に合わず原発が停止する可能性について、「早期完成に向けて努力する」と回答した。
- 7月10日 ウクライナのゼレンスキー大統領が、チェルノブイリ原発 4 号機を覆うシェルター内部のシステム稼働式典に出席。シェルター内部にはクレーンや換気システムが設置された。
- 7月11日 原子力規制庁の 4 代目長官に荻野徹氏が就任した。「福島に寄り添うことが規制委の原点。原発事故を風化させることなく仕事を担っていく」と抱負を語った。
- 7月11日 日本原子力研究開発機構が廃止措置を進めている東海再処理施設で、技術検討会議を開かれ、検討会議には再処理施設の廃止で先行する英国の専門家を招き、視察を行った。
- 7月11日 16 時 04 分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。新潟県村上市で震度3。
- 7月11日 東京電力が、福島第一原発 1 号機建屋最上階の作業床の画像を公開した。がれきが散乱したり、鉄骨がむき出しになったりしている様子が写っている。

- 7月12日 福島第一原発事故後に町が独自に全町避難の指示を出した福島県広野町の住民ら約110世帯が、東電に原発事故の慰謝料増額を求めた裁判外紛争解決手続きで、90世帯と東電が一定の増額で和解した。和解金は1世帯当たり約2千～約720万円で、総額は約9千万円。一方、早期に帰還するなどした17世帯には増額は認められず、手続きを打ち切った。
- 7月12日 福島第一原発事故に伴い、県外の国家公務員宿舎に自主避難した人のうち、契約期間が終わったあとも退居しなかった世帯に対して、福島県は家賃の2倍にあたる損害金を求める請求書を送付した。
- 7月12日 日本時間22時11分、カリフォルニア州沿岸で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。
- 7月13日 フィリピン南スリガオ州のカンティランから南東へ5キロで地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。
- 7月13日 午前9時58分ごろ、奄美大島北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。鹿児島県奄美市、瀬戸内町、喜界町、天城町で震度3。
- 7月14日 東海第二原発事故に備えた安定ヨウ素剤について、茨城県が事前配布会を開始。半径5キロ圏の住民の原則40歳未満としているが、妊婦や授乳婦、配布日時点で妊娠希望のある女性のほか、受け取りを希望する全住民にも配布する。
- 7月14日 日本時間18時10分ごろ、インドネシア、ハルマヘラで地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.3と推定。
- 7月14日 22時23分ごろ、十勝地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。北海道浦幌町で震度3。
- 7月16日 カナダのウラン生産大手カメコとの購入契約解除を巡り、国際商業会議所から損害賠償などとして4200万ドル(約45億円)の支払いを命じられたと東京電力が発表した。
- 7月17日 福島第一原発で出た汚染水から放射性セシウムを吸着する3台目の装置「サリー2」の運転を始めた(1台目の「キュリオン」、2台目の「サリー」)。サリー2は1日当たり360トンの汚染水からセシウムを吸着する。大雨の時は処理量を600トンに増やす。と合わせ1日当たり最大2400トンの処理が可能になった。
- 7月17日 福島第一原子力発電所1号機の原子炉を覆っている格納容器の巨大なふたがずれて建物内の放射線量が高くなり、廃炉作業の妨げになっていることから、ロボットを使ってふたの状況を確認する調査を開始した。
- 7月17日 原子力規制委員会が、2019年6月の新潟県などで発生した地震の際、柏崎刈羽原子力発電所の状況を自治体などに誤って設備に「異常がある」

と東京電力がファックスを送ったことについて、必要があれば指導する考えを地元自治体に伝えた。

7月17日 午前0時25分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県広野町、楢葉町、富岡町で震度3。

7月17日 18時00分ごろ、岩手県沿岸南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町で震度3。

7月17日 原子力規制委員会の検討チームが、新規制基準の審査で使う地震動の新たなモデルをまとめたことに関し、九州電力の池辺和弘社長は玄海原発や川内原発で新たな対策工事が必要になった場合でも「多少超えても、われわれの技術力でやっていける」との見方を示した。

7月18日 東京電力が、福島第一原発構内で計測した放射線の空間線量について、誤って1000倍高くホームページで公表していたと発表した。誤記は2017年2月から19年5月まで続き、6地点の計測データ計約5000カ所に上ったという。

7月18日 福島第一原発3号機の原子炉建屋にある使用済み核燃料プールから燃料を取り出す「燃料取扱機」が故障。燃料を持ち上げたり、がれきを撤去したりする装置を動かすための水圧ホースの継ぎ手が破断し約50リットル漏れ出たのが確認された。

7月18日 伊方原発で出入りする関係者が3号機の制御システムに、サイバー攻撃を行ったとの想定で訓練が行われた。

7月18日 中部電力、島田や磐田、森など7市町で構成する「浜岡原発情勢連絡会」が開かれた。中電側が浜岡1、2号機の廃炉作業の状況を説明。

7月19日 定期検査中の玄海原発3号機の運転を20日に再開すると発表した。8月中旬に営業運転に移行する見込み。

7月19日 福島第二原発の全4基の廃炉には40年以上かかるとの見通しを関係者が示した。福島県内にある東電の原発全10基が正式に廃炉となる。

7月21日 福島第一原発3号機で、使用済み燃料プールのがれき撤去を行っていたクレーンに使われている液体が漏れているのが判明。修理を急いで、現在の計画通り、9月からの核燃料の取り出しを再開したいとしている。

7月22日 午前10時39分ごろ、熊本県天草・芦北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。熊本県八代市、上天草市、芦北町で震度3。

7月23日 政府が、2020年度末となっている復興庁の設置期限を2021年度以降も延長し、当面存続させる方向で検討している。

- 7月23日 東京電力が、福島第二原発の廃炉に向けて、敷地内に使用済み燃料などの保管施設を設ける方針を固めた。
- 7月23日 大飯原発3号機の営業運転を再開した。6月26日に原子炉を起動させ、28日に定期検査の最終段階である調整運転に入っていた。
- 7月23日 内閣府の原田義昭原子力防災特命大臣が、新潟県柏崎市で原発事故が起きた際の避難経路などを視察した。
- 7月23日 東北電力女川原子力発電所が、宮城県女川町と石巻市の一部を対象とした対話活動「こんにちは訪問」を開始した。発電所員らが周辺住民を訪ね、2号機の安全対策工事状況や、1号機廃止措置の概要などを説明。この取り組みは1994年から実施しているもので、今回で35回目
- 7月23日 フランス電力が、続くと予想される猛暑のため、南部ゴルフフェシュ原発2基を一時停止すると発表した。パリは40度を超す熱波に見舞われている。ゴルフフェシュ原発はガロンヌ川の水を原子炉の冷却に利用し、川に排出する。生態系に悪影響を与えないよう、川の水温が一定水準を超えないよう規制されている。2号機は23日から、1号機は24日からそれぞれ停止。
- 7月24日 原田義昭原子力防災担当相が、柏崎刈羽原発で原子炉の一部が冷却できなくなったと想定した模擬訓練を視察。「しっかりと万が一にも対応できる安全対策を進めるよう東電にお願いした」と述べた。
- 7月24日 東京電力の小早川智明社長が、福島県庁で内堀雅雄知事らと会談。福島第二原発4基を廃炉する方針を正式に伝えた。廃炉は1基あたり30年ほどかかり、4基すべてが完了するまで40年超かかるとの見通し。
- 7月24日 福島県が原発事故のあと、当時18歳以下の子どもを対象に行っている甲状腺検査で、がんやその疑いがあるという報告に含まれていない可能性がある患者が少なくとも17人いることが民間の調査でわかった。
- 7月25日 午前7時14分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。千葉県館山市、勝浦市、市原市、鴨川市、君津市、いすみ市、睦沢町、長南町、大多喜町で震度3。
- 7月25日 福島第一原発1、2号機の排気筒の解体作業を8月上旬から開始すると発表。5月に開始予定だったが、クレーンの高さが足りず、延期していた。
- 7月25日 韓国の斗山重工業がアメリカで初めて建設される小型モジュール原発プロジェクトで主要機器を製作して供給すると発表。
- 7月25日 川内原発1号機の定期検査を27日から実施すると発表した。期間は約3カ月で、11月1日に営業運転を再開する予定。
- 7月26日 上関原発建設に必要な海の埋め立て免許の延長を、山口県が許可。免許は今年7月6日までで、中国電が6月、延長を申請していた。

- 7月26日 運転停止中で廃炉を決めた女川原発1号機の廃炉作業の工程作業には34年を要し、早ければ2053年度に終える見通しで、東北電力は費用を約419億円と見積もる。
- 7月26日 東京電力が、再稼働を目指す柏崎刈羽原発の安全対策費として約1兆1690億円がかかるとする新たな試算をまとめた。従来の計算から2倍近くに増加した。テロ対策施設など原発の新規制基準への対応費用が大きく増えたことが要因。
- 7月28日 午前3時31分ごろ、三重県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.5と推定。宮城県丸森町で震度4、宮城県角田市、岩沼市、大河原町、亶理町、松島町、福島県いわき市、白河市、田村市、南相馬市、泉崎村、中島村、玉川村、檜葉町、大熊町、双葉町、浪江町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常総市、常陸太田市、北茨城市、笠間市、取手市、筑西市、桜川市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、城里町、東海村、河内町、栃木県宇都宮市、栃木市、鹿沼市、真岡市、大田原市、下野市、益子町、壬生町、野木町、高根沢町、埼玉県緑区、加須市、春日部市、千葉県木更津市、市原市、鴨川市、印西市、東京都千代田区、荒川区で震度3。
- 7月28日 東京電力が、福島第一原発の使用済み核燃料を入れた金属容器の一部で、容器のふたが閉まっているかどうか監視する圧力計の数値が確認できなくなったと発表した。午後3時45分ごろ、免震重要棟内で圧力計の異常を示す警報が鳴り、37基のキャスクのうち7基の数値が確認できなくなった。
- 7月28日 東北電力が、女川原発1号機の廃止措置(廃炉)計画の認可申請書を原子力規制委員会に提出した。
- 7月29日 内堀雅雄福島県知事が、福島第二原発全4基の廃炉に伴い使用済み核燃料の貯蔵施設を敷地内に新設する件に関し、「さまざまな協議をしている。最終処分場にしないことが重要だ」と述べた。
- 7月29日 2016年12月に着工し、19年6月28日に運用を開始した高浜原発の緊急時対策所を報道陣に公開した。重大事故の際に、所長らが対策本部に集まり事故の制圧や拡大防止に向けて指揮を執る。
- 7月29日 欧州連合司法裁判所が、ベルギーが北部ドール原発1、2号機の運転期間を2025年まで10年間延長した際、本格的な環境影響調査を怠ったのはEU法違反だと判断し、改めて調査を実施するよう求めた。
- 7月30日 東京電力の小早川智明社長に対し、福島第二原発敷地内に使用済み核燃料の中間貯蔵施設の設置を受け入れると内堀雅雄福島県知事が表明した。

- 7月30日 日本が2018年末時点で国内外に保有するプルトニウムの総量は前年より約1.6トン減少し、約45.7トン(うち核分裂性は約30.3トン)だったと内閣府が国の原子力委員会に報告した。高浜原発3、4号機と玄海3号機でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を燃やすプルサーマル発電を進めたのが減少の主な理由。保有量が減ったのは16年末以来。
- 7月30日 午前5時38分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。東京都八丈町で震度3。
- 7月30日 15時52分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。北海道厚真町、むかわ町で震度3。
- 7月31日 四国電力の第1四半期の連結決算を発表で、伊方原発3号機が再稼働した影響で、前年同期の赤字から112億円の黒字に転換。
- 7月31日 東京電力が、2019年4～6月期連結決算に956億円の特別損失を計上したと発表した。福島第二原発廃炉に伴う費用のため。
- 7月31日 熊本県の阿蘇山で28日未明以来、中岳第一火口での噴火が継続。31日の噴火では、噴煙が火口上空1200メートルまで上昇した。
- 7月31日 九州電力が2019年4～6月期の連結決算は、経常損益が118億円の黒字だったと発表。原子力発電所の稼働率が高まって火力発電の燃料費負担が減り、第1四半期としては2期ぶりの黒字転換となった。
- 7月31日 電力大手10社の2019年4～6月期の連結決算で、燃料費の低下を受けて採算が改善した中部電力など7社が最終増益・黒字転換となった。一方、北陸電力と北海道電力などが最終減益となった。
- 7月31日 電力大手10社の2019年4～6月期の連結決算で、燃料費の低下を受けて採算が改善し、[中部電力](#)や[関西電力](#)など7社が最終増益・黒字転換となった。7社が最終減益となった19年3月期通期から一転し、収益が改善した。